

## 愛知県経済の現状と見通し < 2021年3月 >

### 1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	厳しい状況にあるものの、下げ止まりの動きが広がっている		
		厳しい状況が続くなか、消費や生産の一部に弱い動きがみられるものの、下げ止まりの動きが広がっている。		
家計部門	個人消費	下げ止まりの動きが弱まっている		
		百貨店販売額は3か月連続の前年比減少		
	雇用	下げ止まりの動きがみられる		
		有効求人倍率は21か月ぶりの前月比上昇		
企業部門	住宅投資	弱含んでいる		
		住宅着工戸数は9か月連続の前年比減少		
企業部門	企業活動	足踏み		
		鉱工業生産指数は2か月連続の前年比低下		
	企業倒産	一進一退		
		企業倒産件数は6か月連続の前年比減少		
海外部門	輸出	持ち直しつつある		
		名古屋港通関輸出金額は3か月ぶりの前年比減少		
公共部門	公共投資	持ち直しの動きがみられる		
		公共工事請負金額は4か月ぶりの前年比増加		

当面の見通し	下げ止まりの動きが続くと期待されるものの、そのペースは一部で鈍化する見通し
	4月から高齢者向けワクチン接種が始まり、感染拡大リスクの低減により個人消費は持ち直しに向かうことが期待される。生産は主力の自動車で半導体不足等の影響により足踏みが続く見通し。

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、：上方修正、：据え置き、：下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、：晴、：晴～曇、：曇、：曇～雨、：雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 中田
	電話：059-354-7102 Mail：33ir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	下げ止まりの動きが弱まっている	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

**現状**

個人消費は、下げ止まりの動きが弱まっている。

個人消費の動向を支出側からみると、1月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比+7.9%と4か月連続の増加(図表1)。自動車等関係費などの交通・通信(同+136.2%)や家賃地代などの住居(同+71.2%)などが増加。

個人消費の動向を販売側からみると、1月の百貨店販売額は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言発令の影響により来店客が落ち込み、前年比-33.3%と3か月連続の減少。一方、スーパー販売額は、巣ごもり需要が堅調に推移し、同+6.9%と4か月連続の増加。(図表2)。

2月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、緊急事態宣言下での集客イベント自粛の影響などにより、前年比-2.6%と5か月ぶりの減少。普通車(同+7.3%)が5か月連続で増加したものの、小型車(同-15.5%)が2か月ぶり、軽乗用車(同-2.0%)が5か月ぶりにそれぞれ減少。

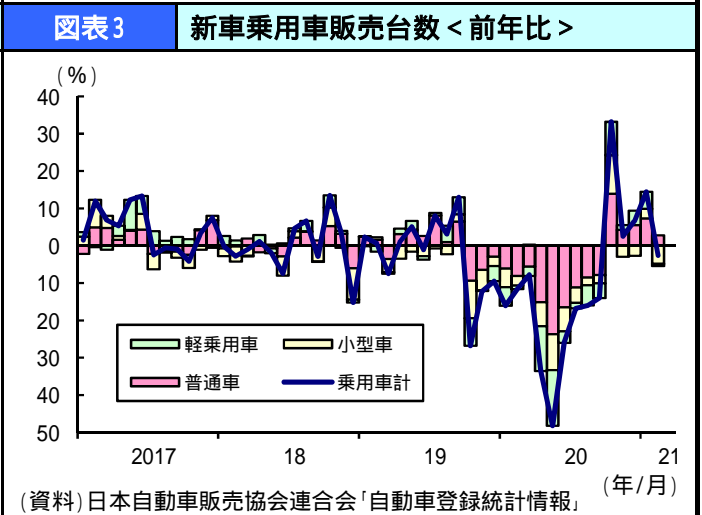
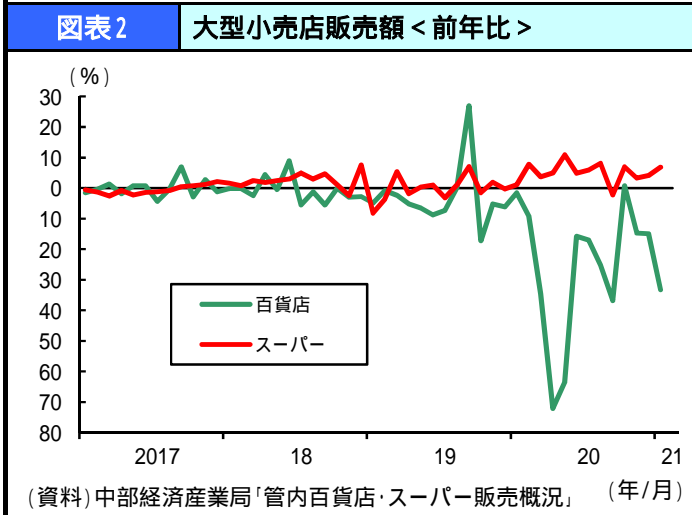
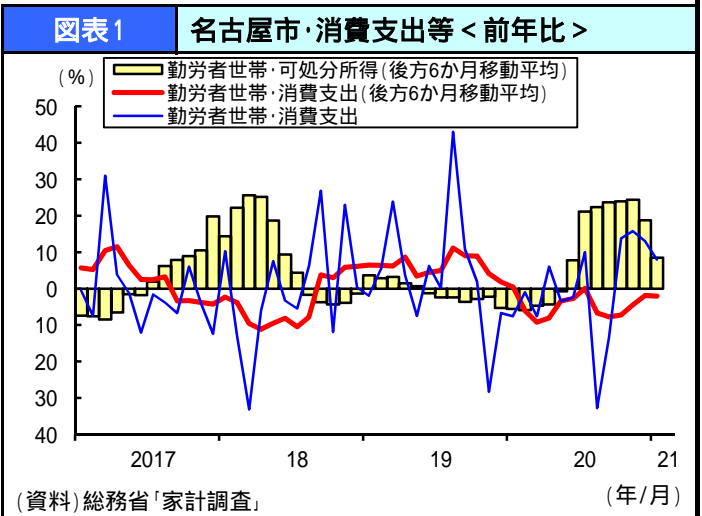
**見通し**

感染再拡大に伴う緊急事態宣言に続く県独自の厳重警戒宣言のもと、外食や宿泊など対面サービスを伴う消費が抑制され個人消費は下げ止まりの動きが弱まっている。こうしたなか、4月から高齢者向けワクチン接種が予定され、普及には時間がかかるとみられるものの感染拡大リスクが低減に向かうことが期待される。内閣府の景気ウォッチャー調査(2月)によると、東海地区の家計動向関連の先行き判断DIは52.0(前月比+13.3ポイント)と、横這いを示す50を8か月ぶりに上回り、持ち直しへの期待がみられる。もっとも、足元では新規感染者数は下げ止まっており、当面は対面サービスの消費を中心に慎重な姿勢が続き、消費は巣ごもり需要が下支えする見通し。

**1月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)**  
 前年比+7.9%(4か月連続の増加)  
 ・交通・通信: 前年比+136.2%(2か月ぶりの増加)  
 ・住居: 前年比+71.2%(2か月連続の増加)

**1月 大型小売店販売額**  
 ・百貨店: 前年比-33.3%(3か月連続の減少)  
 ・スーパー: 前年比+6.9%(4か月連続の増加)

**2月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)**  
 28,830台 前年比-2.6%(5か月ぶりの減少)  
 ・普通車 12,106台  
 前年比+7.3%(5か月連続の増加)



<b>雇用</b>	<b>下げ止まりの動きがみられる</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	

**現状**

雇用は、下げ止まりの動きがみられる。

1月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.03倍(前月比+0.04ポイント)と21か月ぶりに上昇したものの、全国平均(1.10倍)を下回っている。新規求人倍率は2.19倍(同+0.14ポイント)と3か月連続で上昇し、新規求人数は前年比15.6%と15か月連続で減少。製造業(同16.7%)は6月をピークに減少率は縮小傾向にある一方、非製造業では宿泊業、飲食サービス業(同37.0%)など幅広い業種で減少。

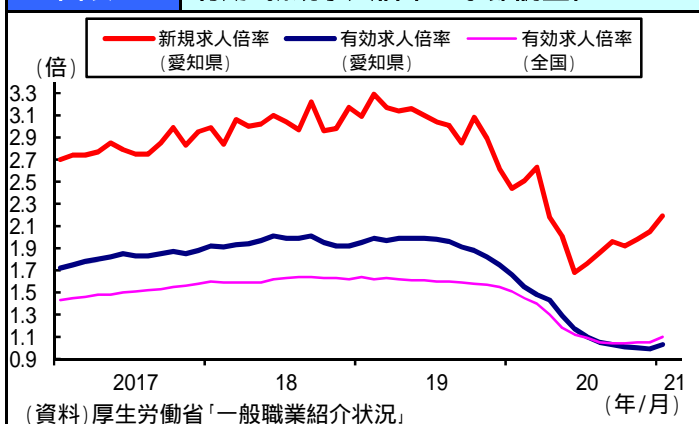
**見通し**

2020年10~12月の完全失業率は2.9%(前年同期比+0.8ポイント)と、7~9月の3.0%(同+1.1ポイント)から0.1ポイント低下。有効求人倍率・新規求人倍率とも、依然水準は低いもの下げ止まりの動きがみられる。ワクチン接種が進み感染拡大リスクが低下すれば雇用は改善に向かうとみられる。もっとも、感染拡大が収まらず、時短営業や外出自粛要請が長期化した場合には、飲食店や宿泊業などサービス業を中心に雇用悪化の可能性も。

**1月 求人倍率(季節調整値)**

- ・有効求人倍率: 1.03倍  
前月比 + 0.04ポイント(21か月ぶりの上昇)
- ・新規求人倍率: 2.19倍  
前月比 + 0.14ポイント(3か月連続の上昇)

**図表4 有効・新規求人倍率<季節調整値>**



**住宅 弱含んでいる**

**基調判断の前月との比較**

**水準評価**

**現状**

住宅投資は、弱含んでいる。

1月の住宅着工戸数は、前年比22.0%と9か月連続の減少。利用関係別にみると、持家(同5.7%)が2か月ぶり、貸家(同31.5%)が12か月連続、分譲マンション(同33.7%)や分譲一戸建て(同20.9%)の分譲住宅(同27.0%)が9か月連続でそれぞれ減少。

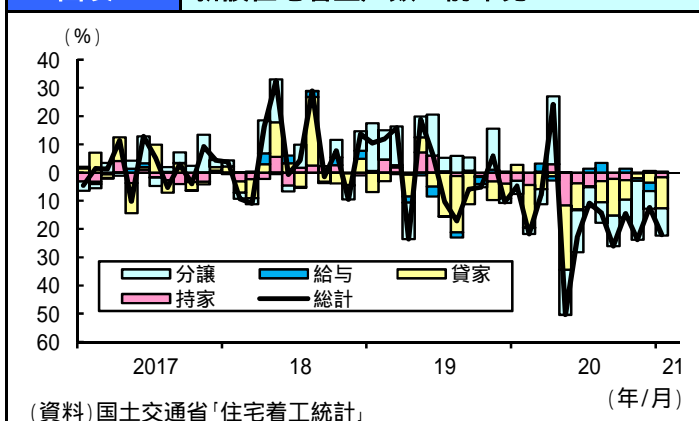
**見通し**

消費増税に加え、新型コロナ感染拡大の影響を受けて、住宅着工戸数は前年比マイナス基調が続いている。こうしたなか、在宅勤務の広がりなど新しい生活様式に対応する住環境へのニーズの高まりから、下げ止まりが期待されるものの、コロナ禍での雇用・所得環境の悪化から、当面は弱含みが続く見通し。

**1月 住宅着工戸数**

- 3,707戸 前年比 22.0% (9か月連続の減少)
- ・持家: 1,301戸  
前年比 5.7% (2か月ぶりの減少)
- ・貸家: 1,140戸  
前年比 31.5% (12か月連続の減少)
- ・分譲: 1,247戸  
前年比 27.0% (9か月連続の減少)

**図表5 新設住宅着工戸数<前年比>**



3. 個別部門の動向: 企業部門

<b>企業活動</b>	<b>足踏み</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	↘
		<b>水準評価</b>	
<p><b>現状</b> 企業の生産活動は、足踏み。 1月の鉱工業生産指数は、前年比 8.8%と2か月連続の低下(図表6)。業種別にみると、鉄鋼(同+8.9%)が3か月連続で上昇したものの、県内生産ウェイトの約半分を占める輸送機械(同 16.3%)が2か月連続、生産用機械(同 10.8%)が24か月連続、電気機械(同 7.2%)が4か月ぶりに低下。</p> <p><b>見通し</b> 主力の輸送機械は、トヨタ自動車などで大型SUVや小型車の全面刷新などが寄与し底堅い推移が見込まれるものの、世界的な半導体不足や、福島県沖で発生した地震で部品供給の停滞による製造ライン停止の影響を受けて下振れ。3月に発生した国内半導体大手の工場火災の影響も今後の懸念材料に。工作機械は、感染拡大の先行き不透明感から内需は投資の慎重姿勢が続くものの、中国を中心に外需は持ち直しが続く見通し。</p>			
<p><b>1月 鉱工業生産</b> 前年比 8.8%(2か月連続の低下) ・輸送機械: 前年比 16.3%(2か月連続の低下) ・鉄鋼: 前年比 +8.9%(3か月連続の上昇) ・生産用機械: 前年比 10.8%(24か月連続の低下) ・電気機械: 前年比 7.2%(4か月ぶりの低下)</p>		<p><b>図表6 鉱工業生産指数&lt;前年比&gt;</b></p> <p>(資料) 愛知県県民生活部統計課「愛知県鉱工業指数」</p>	

<b>企業倒産</b>	<b>一進一退</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	
<p><b>現状</b> 企業倒産は、一進一退。 2月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)は、緊急事態宣言下で裁判所が一部の業務を縮小したこともあり、倒産件数は23件(前年比 13件)と6か月連続の減少。負債総額は29億円(同 12億円)と3か月連続の減少(図表7)。</p> <p><b>見通し</b> 県独自の厳重警戒宣言は解除されたものの、引き続き時短営業や外出自粛要請が行われ、飲食店や宿泊業では厳しい経営環境が続いている。国や金融機関の金融支援策や時短協力金の効果によって倒産はある程度抑えられているものの、足元では新規感染者数の下げ止まりがみられ、感染拡大の長期化に伴い、コロナ禍で業績回復に見通しがたたない場合、息切れ倒産が増加する可能性も。</p>			
<p><b>2月 企業倒産</b> ・倒産件数: 23件 前年比 13件(6か月連続の減少) ・負債総額: 29億円 前年比 12億円(3か月連続の減少)</p>		<p><b>図表7 倒産件数・負債総額&lt;前年差&gt;</b></p> <p>(資料) ㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」 (注) 負債総額1,000万円以上</p>	

4. 個別部門の動向：海外部門

<b>輸出</b>	<b>持ち直しつつある</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	
<p><b>現状</b>                  輸出は、持ち直しつつある。                  2月の名古屋港通関輸出額は、前年比 8.7%と3か月ぶりの減少(図表8)。仕向地別にみると、中国は春節で工場などが休止した影響から同 9.0%と10か月ぶり、米国は記録的な寒波による港湾閉鎖の影響から同 9.8%と2か月連続でそれぞれ減少。品目別では、自動車(同 15.9%)が13か月連続で減少したほか、金属加工機械(同 25.5%)、航空機類(同 52.2%)などが減少。</p> <p><b>見通し</b>                  1月の金属工作機械(中部5県主要メーカー)の海外受注高は、前年比+6.5%と3か月連続で増加。感染再拡大によるロックダウンが実施された欧米向けは足踏みとなる一方、ハイテク分野の国産化を目指す中国が堅調に推移。各国でワクチン接種が始まり、経済活動の回復に伴い輸出は緩やかな増加基調が続く見通し。</p>			
<p><b>2月 名古屋港通関輸出額</b>                  9,177億円 前年比 8.7% (3か月ぶりの減少)                  ・中国: 前年比 9.0% (10か月ぶりの減少)                  ・米国: 前年比 9.8% (2か月連続の減少)</p> <p><b>1月 一般機械海外受注高</b>                  179億円 前年比 +6.5% (3か月連続の増加)                  ・中国: 前年比 +42.2% (5か月連続の増加)                  ・米国: 前年比 11.6% (2か月連続の減少)</p>		<p><b>図表8 名古屋港通関輸出額 &lt; 前年比 &gt;</b></p> <p>(資料)名古屋税関「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向：公共部門

<b>公共投資</b>	<b>持ち直しの動きがみられる</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	
<p><b>現状</b>                  公共投資は、持ち直しの動きがみられる。                  2月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比 2.5%と5か月連続の減少。請負金額は同 +25.5%と4か月ぶりの増加(図表9)。発注者別にみると、市町村(同 22.6%)が減少したものの、国(同 +25.4%)、県(同 +90.6%)、愛知県道路公社などその他(同 +88.5%)が増加。</p> <p><b>見通し</b>                  リニア中央新幹線開業に向けて道路など交通施設の整備のほか、2022年開業予定のジブリパーク整備や医療センターのコロナ専用病床設置などが進められる。2021年度から始まる「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」では景気下支えも兼ねたインフラ整備が期待され、公共投資は持ち直しに向かう見通し。</p>			
<p><b>2月 公共投資</b>                  ・公共工事請負件数: 237件                  前年比 2.5% (5か月連続の減少)                  ・公共工事請負金額: 236億円                  前年比 +25.5% (4か月ぶりの増加)</p>		<p><b>図表9 公共工事請負金額 &lt; 前年比 &gt;</b></p> <p>(資料)東日本建設業保証(株)「愛知県内の前払金保証取扱高」(年/月)</p>	



## 県内経済トピックス

(2021年2月)



### 1. 地下鉄名城工場跡地に複合施設 2024年にも開業

2月5日、名古屋市交通局は、名古屋城東側の大津通沿いにある名古屋市営地下鉄名城工場跡地(名古屋市中区三の丸)の一部に、ホテルやレストランなどを併設した複合施設を2024年にもオープンすると明らかにした。施設は地上8階建、「健康と美と食」をテーマにホテル、クリニック、スポーツ施設、スパ、レストランなどが入る。

交通局は、「資産の有効活用にかかる利益の最大化」「名古屋城周辺のにぎわいづくりへの寄与」を目指し、2020年8月から賃貸を前提とした利用方法の提案を募集。外部の評価委員によるヒアリングの結果選ばれた医療法人朋寿会(西区)が交通局から約50年にわたり定期借地し、建設して運営する。

### 2. 名古屋市中心部に高級ホテル 県と市の補助第1号

2月22日、愛知県と名古屋市は、名古屋市内に高級ホテルを新設する事業者に建設費を補助する制度の第1号として、冠婚葬祭業を手掛ける日本セレモニー(山口県)を認定したと発表。同社は、2023年5月に中区栄5の旧ワコールホールディングス名古屋支店の跡地で地上14階、地下1階建て、客室数150室の高級ホテル「TIA D(ティアド)」を開業する。建築事業費は約142億円の見込み。ホテル開業後、県と市で計20億円の補助金を交付する。

補助制度は、国際会議や海外富裕層の利用を視野に、名古屋市中心部に少ないと指摘される高級ホテルを誘致しようと、昨年4月に県と名古屋市が共同創設。県によると、米旅行誌の10段階格付けで「7」以上のホテルは、大阪市が20軒に対し、名古屋市は8軒。

### 3. 名古屋第二環状道 5月1日全線開通へ

2月26日、中日本高速道路(NEXCO中日本)は、名古屋第二環状自動車道(名二環)の名古屋西JCT 飛島JCT間(12.2km)が5月1日につながり、総延長54.3kmの全線が開通すると発表。両JCT間は4つのICがあり、12分程度で通行でき、開通1年目で1日当たり2万1千台の通行を見込む。開通に伴い走行距離に応じた料金を払う制度に統一し、中部圏の高速道路は1km当たりの料金水準が原則としてすべて同じとなる。

今回の開通で、名古屋港への物流の効率化が期待され、沿道各地では工場や物流施設の新設が見込めるほか、通行止めの影響軽減や、スムーズな移動により車から出る温暖化ガスが減り、環境面へのメリットも大きいという。

# 景 気 指 標

三十三総研  
2021/3/31

## < 愛知県 >

(注) ( )内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2019年	2020年	2020年				2020年			2021年	
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	10月	11月	12月	1月	2月
大型小売店販売額	( 1.3)	( 4.3)	( 2.3)	( 9.9)	( 5.4)	( 0.1)	( 5.4)	( 2.2)	( 2.3)	( 5.7)	
百貨店	( 3.6)	( 25.1)	( 15.6)	( 49.7)	( 26.8)	( 10.8)	( 0.8)	( 14.7)	( 14.9)	( 33.3)	
スーパー	( 0.3)	( 4.9)	( 4.0)	( 6.9)	( 3.9)	( 4.7)	( 7.0)	( 3.3)	( 4.1)	( 6.9)	
新車登録・販売台数(台)	253,488 ( 2.7)	218,537 ( 13.8)	65,043 ( 12.0)	37,129 ( 35.8)	56,853 ( 16.6)	59,512 ( 11.2)	19,377 ( 34.3)	19,842 ( 1.7)	20,293 ( 3.6)	18,487 ( 14.5)	19,851 ( 2.9)
有効求人倍率(季調済)	1.93	1.21	1.56	1.30	1.06	1.00	1.01	1.00	0.99	1.03	
新規求人倍率(季調済)	3.03	2.07	2.52	1.93	1.86	1.98	1.92	1.98	2.05	2.19	
名目賃金指数(調査産業計)	( 1.1)	( 1.0)	( 1.3)	( 1.7)	( 1.5)	( 1.3)	( 0.7)	( 0.9)	( 2.6)		
実質賃金指数(同)	( 0.9)	( 0.9)	( 1.1)	( 1.7)	( 1.8)	( 0.2)	( 0.6)	( 2.0)	( 1.2)		
所定外労働時間(同)	( 2.8)	( 13.6)	( 5.9)	( 31.1)	( 14.0)	( 3.1)	( 6.1)	( 2.3)	( 0.8)		
常用雇用指数(同)	( 0.4)	( 0.2)	( 1.1)	( 1.0)	( 0.6)	( 0.6)	( 0.4)	( 0.7)	( 0.7)		
新設住宅着工戸数(戸)	66,403 ( 0.9)	54,951 ( 17.2)	14,186 ( 11.6)	13,661 ( 22.4)	13,263 ( 17.1)	13,841 ( 17.3)	4,838 ( 14.5)	4,735 ( 23.8)	4,268 ( 12.3)	3,707 ( 22.0)	
鉱工業生産指数	( 2.2)	( 14.6)	( 7.5)	( 35.3)	( 15.3)	( 0.4)	( 1.4)	( 0.4)	( 0.8)	( 8.8)	
	-	-	< 1.1>	< 29.9>	< 28.9>	< 11.9>	< 7.1>	< 0.3>	< 5.7>	< 1.3>	
企業倒産件数(件)	564	542	139	114	169	120	47	42	31	30	23
(前年同期(月)差)	( 60)	( 22)	( 11)	( 21)	( 12)	( 24)	( 4)	( 3)	( 17)	( 23)	( 13)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	3,364 ( 3.2)	2,901 ( 13.8)	681 ( 24.5)	848 ( 0.1)	631 ( 24.6)	740 ( 4.7)	245 ( 27.8)	379 ( 60.0)	116 ( 42.1)	154 ( 12.9)	
名古屋港 輸出(億円)	123,068 ( 1.4)	104,138 ( 15.4)	28,687 ( 6.8)	19,678 ( 36.7)	24,756 ( 18.2)	31,032 ( 0.3)	10,832 ( 0.6)	9,657 ( 3.9)	10,543 ( 4.0)	8,813 ( 1.7)	9,177 ( 8.7)
公共工事請負金額(億円)	5,671 ( 16.8)	5,320 ( 6.2)	853 ( 7.1)	1,934 ( 17.9)	1,548 ( 3.8)	984 ( 4.2)	418 ( 2.0)	300 ( 11.8)	267 ( 3.9)	163 ( 19.5)	236 ( 25.5)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	( 0.4)	( 0.2)	( 0.2)	( 0.2)	( 0.2)	( 0.8)	( 0.4)	( 1.0)	( 1.0)	( 0.6)	( 0.4)

## < 東海3県(愛知・三重・岐阜) >

	2019年	2020年	2020年				2020年			2021年	
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	10月	11月	12月	1月	2月
大型小売店販売額(全店)	( 1.1)	( 2.0)	( 1.0)	( 5.7)	( 3.0)	( 1.4)	( 6.1)	( 0.7)	( 0.4)	( 2.7)	
同 (既存店)	( 1.1)	( 3.2)	( 1.9)	( 8.0)	( 4.3)	( 1.1)	( 5.3)	( 0.9)	( 0.4)	( 3.8)	
新設住宅着工戸数(戸)	88,566 ( 0.3)	75,080 ( 15.2)	19,055 ( 8.7)	18,375 ( 21.3)	18,157 ( 17.2)	19,493 ( 13.0)	6,866 ( 6.8)	6,559 ( 20.2)	6,068 ( 11.1)	5,264 ( 15.0)	
有効求人倍率(季調済)	1.90	1.24	1.58	1.29	1.06	1.07	1.05	1.05	1.05	1.10	
新規求人倍率(季調済)	2.90	2.06	2.40	1.89	1.88	2.05	1.97	2.04	2.11	2.22	
鉱工業生産指数	( 2.4)	( 13.6)	( 7.2)	( 32.7)	( 14.3)	( 0.4)	( 0.7)	( 0.8)	( 0.1)	( 6.7)	
	-	-	< 1.3>	< 27.1>	< 25.0>	< 11.3>	< 7.0>	< 0.8>	< 4.5>	< 2.9>	
企業倒産件数(件)	762	746	201	163	210	172	66	60	46	44	35
(前年同期(月)差)	( 71)	( 16)	( 29)	( 21)	( 9)	( 33)	( 11)	( 2)	( 20)	( 37)	( 17)
域内外国貿易 純輸出(億円)	79,893	71,160	18,768	8,985	18,468	24,940	9,010	7,975	7,954	5,821	6,122
輸出(億円)	168,646 ( 2.0)	141,831 ( 15.9)	38,872 ( 10.3)	25,899 ( 39.1)	34,751 ( 16.3)	42,309 ( 2.6)	14,710 ( 2.6)	13,534 ( 0.3)	14,066 ( 4.8)	12,016 ( 3.5)	12,428 ( 8.4)
輸入(億円)	88,753 ( 3.9)	70,671 ( 20.4)	20,105 ( 11.2)	16,914 ( 24.1)	16,283 ( 26.4)	17,370 ( 20.0)	5,700 ( 18.1)	5,559 ( 23.6)	6,112 ( 18.3)	6,196 ( 16.0)	6,306 ( 10.7)

：各指標における直近の数値